

書評：ブランコ・ミラノビッチ (Blanko Milanovic) 著 Worlds Apart: Measuring International and Global Inequality

First published in 2005. Princeton University Press. ISBN: 0-691-12110-9

Paperback version, ¥3,418 227ページ (本文部分162ページ)

岡村 與子

世界の不平等度は減少しているのであろうか？それとも増加しているのであろうか？これまでの研究では増加を示すもの、減少を示すもの、またどちらとも言えないと結論付けるものが存在する。本稿で紹介するWorlds Apart (2005) は、世界経済における不平等度をさまざまな側面と方法から計測しこの疑問に答えるとともに、各国間または個人間で所得分布が二極化しつつあることを示そうとしている。本書の分析では、それまでの先行研究でも多用されている各国の一人当たりGDPと人口比を用いた分析に加え、1980年代より入手可能性が拡大した発展途上国を含む世界の国や地域の家計調査など、個票によるサーベイ・データを用いて国や地域などに依存しない「世界市民」の所得分布を計測した結果も示されている。各国・各地域内外で不平等の拡大が懸念され、ポスト冷戦下で進展するグローバリゼーションやリージョナリズムが注目され国家という単位や概念が不安定化するなかで、改めて世界の所得分布を計測し、問題点を浮き彫りにしようと試みている。

著者であるミラノビッチは、世界銀行のエコノミストやメリーランド大学・School of Public Policyの教授などを歴任したのち、現在はニューヨーク市立大学 (City University of New York) のフェローとして所得分配に関する問題の研究に携わっている。邦訳も出た*The Haves and the Have-Nots* (原書2011年Basic Book刊、邦訳『不平等について』2012刊 杉上彩訳、みすず書房) の著者で、所得分配やグローバリゼーションとそれに伴う所得不平等などを研究する経済統計の専門家である。また、本書は高等教育機関の図書館員や教員向けの雑誌であり、American Librarian Associationの機関誌 (<http://www.ala.org/acrl/choice/>) である*CHOICE: Current Reviews for Academic Libraries*の2005年度のOutstanding Academic Titlesにも選ばれている好著である。経済学のみならず世界的な不平等の広がりに関心を寄せる学生や研究者向けに書かれている。基本的には開発経済学と所得分布についての専門書であり、統計的な分析を多く含んではいないが、その手法はおおむね基礎的であるため、決して特殊な分野の専門家のみに向けて書かれているものではない。その意味で、(英文の難易度はさておき) 大学の教養レベルの読者にも十分に通読できるであろう。

本書は、Introduction以下4部12章から構成されている。第1部では、不平等度の定義、各国データの入手可能性や整合性、そして価格の空間的・時間的な整合性などと、世界データを作成する際に直面した問題点や、実際に分析対象としたデータを編纂するために施された調整など

を議論している。また、Giniの分解式（Gini指標は国内不平等度+国間不平等度+残余項に分解できる）に関する説明なども示されている。第2部・第3部をデータ分析に、そして第4部では、さまざまな先行研究などを基に不平等度の歴史的な変遷を考察し、世界的な不平等度の緩和には国際的な取り組みが必要であることを説いている。

特にデータ分析部分に着目して本書の内容をより詳しく紹介すると、第1部は第1章で先行研究では計測の技術的な問題（計測の対象とするデータの集計レベルや利用方法）により、3つの不平等概念の違いが明示されることなく考察の対象となっており、一人当たりGDPを人口で加重せず、各国の代表的個人の所得分布を扱った不平等（Concept 1 inequality）、一人当たりGDPを人口割合で加重した不平等（Concept 2 inequality）、そして個票データを用いて計測した“真の”不平等度（“True inequality”またはConcept 3 inequality）のそれぞれに基づく研究があるとしている。これらの定義の違いが世界の不平等の傾向に対して異なる結論が得られている原因のひとつであると論じている。そして、第2部・第3部はこれらの不平等概念に従って、不平等度を多面的に測定することに充てられている。

第2部は4つの章（4章～7章）で構成されるが、1950年～2000年の一人当たりGDPを人口で加重することなく、各国から代表的な個人が一人だけ抽出されその代表的個人について不平等度（Concept 1 inequality）とその変化の原因などについて考察している。このような各国からの代表的個人間で計測されたGini指標は、1960年～1982年の間は比較的安定しているものの、それ以前と以降の期間では上昇が見られる。第2部では、単純な成長率の観察や所謂Barro & Sala-i-Martin型の成長回帰について分析、カーネル密度推定、十分位ごとの分布や地域ごとの分布の変動などを示し、多くのインプリケーションを得ている。様々な結論が言及されているが、最も重要な結論の一つは1960年、1978年、2000年をベンチマークとしてジニ係数などを計測し、ジニ係数の変化を考察すると1960年には、多くの中所得国がもっとも豊かな国に成長することが展望されたが、1978年～2000年の間にその多くの経済が停滞または後退し、2000年には多くの1960年時の中所得国が相対的により貧しい国々となった。この結果、世界経済の分布が下方に歪み、中間層を失っていることである。十分位ごとの計測では、1960年には最も貧しい十分位の所得平均対最も豊かな十分位の平均は1対19であったものが、2000年には1対37となり、貧富の差が拡大していることが報告されている。また、世界の国々を所得水準別に4つのランクに分けて分類してみると、西ヨーロッパ・アメリカ・オセアニアの国々（WENAO）が引き続き豊かな国々であり続ける一方、1960年にはWENAOに含まれない最も豊かな国々19ヶ国⁽¹⁾のうち2000年でも引き続き最も豊かな国々として残ったのは僅か4ヶ国（バハマ、イスラエル、日本、スロベニア）となり、世界の所得が大きくWENAOの国々に偏ってきていることが示されている。また、中所得国の多くが分布の下方に移動し、第二番目のランクにあった国々が第三、第四のランクに、第三ランクの国々が第四に下落する傾向が示されている。特に、最も豊かな国々と最も貧しい国々については固定化する傾向があり、この2つのグループの国々は所得において分断され二極化する傾向にあるということである。特に、豊かな国々は2000年には西側諸国によって占められており、一方最貧国には多くのアフリカ諸国が陥って

いることが常態化していることが示されている。また、任意の国が一旦最貧国のグループに陥ると、そこから抜け出して発展を遂げることは過去の事例としては観察できないことを示している。

第3部では、8章では一人当たりGDPを人口で加重したジニ係数を、そして第9章では各国の家計調査からの個票データをプールして計算される不平等指標を考察している。8章においては、1965年、1978年、2000年をベンチマークとして人口加重を行った一人当たりGDPのGini指標（そしてThai指標）を計算した結果、1960年以降不平等度は減少し続けていることが報告されている。そして減少の大きな要因として、1965年～1978年の間では、アメリカ・中国・インドの3ヶ国の二国間関係（3つの二国間関係。本書ではTriangle Relationshipと呼ばれている）において、平均所得差が減少したこととこれらの国々が世界人口に占める人口比が上昇したことが述べられ、1978年～2000年では中国と豊かなOECD 6ヶ国（アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イタリア）との平均所得差の縮小が原因であると結論付けている。そして、1978年以降、不平等度が上昇しているとする研究と減少しているとする研究が混在する理由の一端は、人口加重を計測に施すかどうかによるものであると説明している。また、人口分布と一人当たりGDPをプロットしたヒストグラムを考察し、2000年には世界人口の中間層の厚みが減り、ここからも二極化が見て取れるとしている。

そして、第9章では、著者が” True inequality” と呼ぶ個票データ（サーベイ・データ）を多用したデータ分析⁽²⁾ について不平等度を計測しているが、データの入手可能性上の問題から1988年、1993年、1998年の比較的最近の時期をベンチマークとして計測している。また、国によって所得データである場合と支出データである場合とが混在するが、この差を無視してプールしている。購買力平価\$により計算したジニ係数はこれら3つのベンチマークに対して0.60～0.66の範囲である。これはConcept 1, Concept 2のどちらの概念で計測した場合にも0.5台であることを鑑みると、家計調査などの個票データを用いた場合の方が高い不平等度を示すことが報告されている。また、これら3つのベンチマーク年の間でジニ係数の変化をみると、1988年～1993年の期間で一旦上昇するものの、1993年～1998年の期間で減少している。1988年～1998年の全体を見渡すと、多少の増加はあるものの大きな傾向を見出すことはむずかしいとしている。このような変化は不平等水準をGini分解式の立場からみたとき、二国間または二地域間の人口加重された国間不平等の変動でほとんどが説明できるが、その二国間格差の変動を説明する要因の根底には、3つの地域の相対的な所得水準の関係が大きく影響するとしている。それらは、(i)西側の豊かな国々（アメリカ、ドイツ、日本、フランス、イギリス）、(ii)中国とインドの都市部（Urban）の所得水準、(iii)中国・インドの農村部（Rural）の所得水準である。これらの相対的な関係が、近年のサーベイ・データを用いた不平等度の上下変動に大きく影響している。中国都市部は西側諸国との所得水準差を縮小し続けているが、1988年～1993年の間では中国・インドの都市部と農村部の所得格差が広がったうえ、豊かな四ヶ国と中国・インドの農村部との格差も広がった。これにより、この期間での不平等度は上昇しているが、次の期間では豊かな国々と中国・インドの農村部の所得水準が狭まったことにより、不平等度が減少してい

る。第3部の最後となる第10章では、改めて世界の間層の厚みが減少していること、すなわち世界の所得分布の二極化について議論しており、それぞれの概念に対するデータのうち最近のもの（Concept 1 および 2 については2000年、Concept 3 については1998年）を利用し、中間層の厚みを示している⁽³⁾。中間層の占める割合は、Concept 1 では21%、Concept 2 では16%、Concept 3 では15.9%となり、より詳細なデータを用いるとより中間層の厚みが薄く推定されることが見て取れる。特に、貧しい層の割合はConcept 2 では70%、Concept 3 では77.4%にものぼり、世界のほとんどの人々が先進諸国の貧困ライン以下で生活していることが示されている。

最後に第4部では、長期統計などから、不平等度の変化には一般的な経済学的規則性（“a law of motion”）を発見するのは難しく、クズネツツの逆U仮説にあるように、不平等度の増加を一時的な（低い不平等度への）移行時期の現象とすることに懐疑的である。不平等度の深化は戦争や動乱、産業革命などの偶発要因の政治的・社会的な影響に大きく依存すると説かれ、世界的な二極化の解消には国際的な再分配や所得移転の制度を構築する必要性があるとしている。

本書では、ポスト冷戦期から拡大するグローバリゼーションとリージョナリズムの勃興との狭間にあつて、世界の不平等の度合いを単に計測を行ったというだけではなく、もはや1国の経済を基礎単位として考えられる様々な定型化されたメカニズム（公共経済学のテキストなどで語られる平等度と成長率のトレードオフの問題やクズネツツ曲線など）のみで世界の不平等度の将来を予測できないことを示唆し、豊かな国々から貧しい国々への所得移転の必要性を説いている。本書独自の試みは、様々な集計レベルの所得データを比較的容易な様々な統計手法で分析したことで、国際的およびグローバルな所得分布の二極化を示したことである。しかし、これらの多量かつあるいは複雑な統計結果と、そのような所得移転の必要性（倫理的必要性やグローバル社会の安定性のための必要性など）について、十分に関連性が考察されていないようにも感じられる。国際間で生じている不平等の問題について現実的な解決を図ることは、経済学の枠組みの範疇だけではできないことは自明であるが、経済学的な規則性の発見が無意味だと言い切ることもできまい。著者の提案は重要な視点であり、本書の示す現実は多くの問題提起を含むものである。一国内での不平等のみならず世界的な不平等を考える上で読むべき一冊であることは間違えない。

注

- (1) アルゼンチン、バハマ、バルバドス、イスラエル、日本、サウジ・アラビア、スロバニア、トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、アルジェリア、コスタリカ、モーリシャス、メキシコ、プエルトリコ、セーシェル、ウルグアイ、アンゴラ、フィジー、チリの19ヶ国。
- (2) 残念ながらインド、中国、インドネシア、バングラデシュについては個票ではなく都市部（Urban）と農村部（Rural）の平均データと人口データを用いている。
- (3) 中間層の上限をポルトガル（WENAOの最も所得の低い国）の平均所得、下限をブラジルの平均所得と定めている。ブラジルの平均所得は西側諸国の貧困ラインとほぼ同額となる（\$PPP）。